



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	187,773	7.1	4,813	46.6	5,509	39.2	3,588	43.0
2023年2月期第3四半期	175,248	-	3,284	△10.4	3,957	△7.9	2,509	△5.2

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 5,258百万円 (168.4%) 2023年2月期第3四半期 1,958百万円 (△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	83.57	-
2023年2月期第3四半期	57.28	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	126,230	79,134	62.7
2023年2月期	117,240	75,158	64.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 79,134百万円 2023年2月期 75,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2024年2月期	-	12.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	7.3	6,700	26.8	7,600	22.9	4,600	57.7	107.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期3Q	46,646,059株	2023年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	3,726,138株	2023年2月期	3,507,023株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期3Q	42,944,381株	2023年2月期3Q	43,813,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

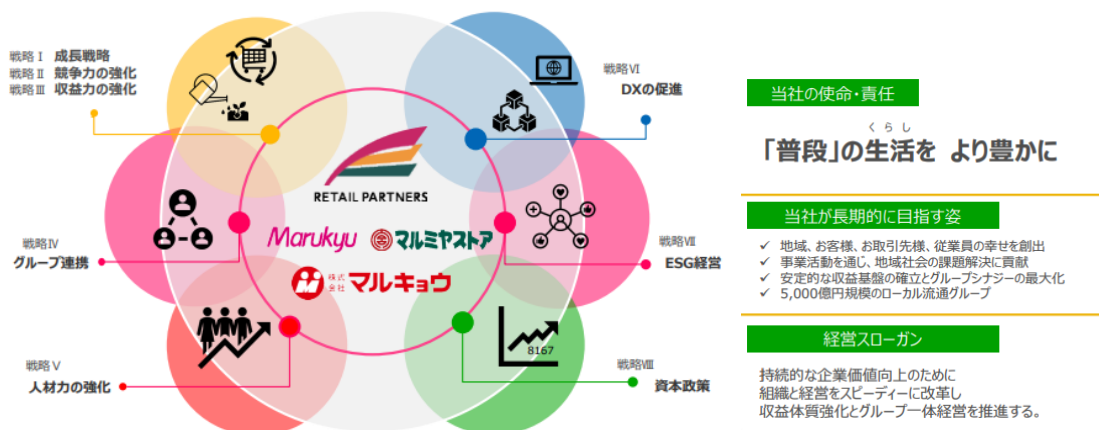
### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。

### 第2次中期経営計画



基本戦略	当第3四半期連結累計期間における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハツトリ（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を見込んでおります。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動の分野に関して、SCOPE3の算定、カーボンライシニング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当第3四半期連結累計期間において当該決議に基づき取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	175,248,083	<b>187,773,925</b>	+ 7.1
営業利益	3,284,052	<b>4,813,026</b>	+ 46.6
経常利益	3,957,591	<b>5,509,280</b>	+ 39.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509,841	<b>3,588,775</b>	+ 43.0

営業収益は1,877億73百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は48億13百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益は55億9百万円（前年同期比39.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億88百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	161,480,020	<b>172,658,840</b>	+ 6.9
営業利益	3,109,825	<b>4,555,760</b>	+ 46.5

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」へ移行され、人流の回復が見られるなか、当社グループ各店において、曜日別、日別サービスの実施など、様々な営業施策を展開してまいりました。加えて、店舗の改装効果が売上高の伸長を後押しし、当第3四半期連結累計期間の営業収益は好調に推移いたしました。売上原価についても商品・原材料等の価格上昇に伴う増加が続いておりますが、安定的な利益率の確保に努め、当第3四半期連結累計期間においては惣菜を含む生鮮食品を中心に売上総利益が増加いたしました。

また、店舗運営において、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、店舗運営コストの増加は依然大きな課題となっておりますが、生産性の向上を図るとともに、電力使用量の削減などの経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをSM第一事業部、旧新鮮マーケットをSM第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハットリーの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。株式会社ハットリーは、フーデリー霧島店（宮崎県宮崎市）を旗艦店舗として食品スーパーマーケットを6店舗展開しており、同社の営む店舗では、生鮮食品や惣菜を中心に、高品質志向・健康志向の多様な商品を取り揃えております。同社の持つ差別化商品、ブランド力を活用するとともに、リテールパートナーズグループの経営資源やノウハウを生かし、当第3四半期連結累計期間においては、チラシ販促や曜日別サービスなどによる収益力強化、包装資材・消耗品の原価引き下げや労務管理の適正化など、営業費用の抑制による利益確保に取り組みました。今後は、当社グループの物流センターを共同利用することによる物流効率改善や、各種マニュアルの整備やシステム化による業務効率改善を計画しており、さらなるシナジー効果を創出することで当社グループの企業価値の向上に寄与することを見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第3四半期連結会計期間末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	5	-
島根県	1	-
山口県	78	-
福岡県	62	±0
大分県	46	-
熊本県	7	-
佐賀県	6	-
長崎県	14	△1
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	-
合計	240	+5

都道府県名	当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
宮崎県	【新規連結】 2023年3月	フーデリー霧島店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー高岡店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー佐土原店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー赤江店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー青葉店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	鮮ど市場大塚店 (旬感マーケット大塚店)	(宮崎県宮崎市)
※「鮮ど市場大塚店」は2023年8月に改装を実施し、店舗名を「旬感マーケット大塚店」へ改称いたしました。			
福岡県	【新設】 2023年11月	マルキョウ中尾店	(福岡市南区)
	【閉鎖】 2023年6月	マルキョウ宇美店	(福岡県宇美町)
※「マルキョウ宇美店」は2023年6月に閉鎖したのち、設備の改修を行い、同年9月より自社物流倉庫として活用しております。			
山口県	【改装】 2023年7月	アルク大内店	(山口県山口市)
	【改装】 2023年11月	アルク琴芝店	(山口県宇部市)
大分県	【改装】 2023年7月	マルミヤストア日田店	(大分県日田市)
	【改装】 2023年11月	マルミヤストア野口店	(大分県佐伯市)
長崎県	【休業中】	マルキョウ横尾店	(長崎県長崎市)
※「マルキョウ横尾店」は店舗設備の老朽化のため、建替え実施予定につき、当第3四半期末現在、休業しております。営業再開時期につきましては、未定であります。			

事業会社	当第3四半期連結会計期間末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
(株)丸久	88	-
(株)ハットリー	6	+6
(株)マルミヤストア	59	+15
(株)新鮮マーケット	0	△15
(株)戸村精肉本店	4	-
(株)マルキョウ	83	△1
合計	240	+5

- (注) 1. (株)新鮮マーケットは、2023年3月、(株)マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。  
 2. 「当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」として記載している改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみであり、その他少額の改装店舗については記載しておりません。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,726億58百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益45億55百万円（前年同期比46.5%増）となりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としており、上記の営業収益及び営業利益に含まれる株式会社ハットリーの経営成績は、2023年6月1日から2023年11月30日までのものであります。

[ディスカウントストア事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	13,299,562	14,514,122	+ 9.1
営業利益	350,236	450,428	+ 28.6

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマートが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向が高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディスカウントストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第3四半期連結会計期末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	0	-
島根県	0	-
山口県	0	-
福岡県	1	-
大分県	7	-
熊本県	9	-
佐賀県	0	-
長崎県	0	-
宮崎県	14	-
鹿児島県	1	-
合計	32	-

都道府県名	当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖
	該当なし

事業会社	当第3四半期連結会計期末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
㈱マルミヤストア	32	+32
㈱アタックスマート	0	△32
合計	32	-

(注) ㈱アタックスマートは、2023年3月、㈱マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益145億14百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益4億50百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

[その他事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	666,995	709,007	+ 6.3
営業利益	113,061	110,315	△ 2.4

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益7億9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益1億10百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて89億89百万円増加し、1,262億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて50億13百万円増加し、470億96百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて39億75百万円増加し、791億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行し、行動制限の緩和による人流が回復したことに加えて、スーパーマーケット事業においては、食料品価格の上昇により、収益面の回復傾向がみられております。

当社グループにおきましては、2023年3月に株式会社ハツトリの株式を取得し、九州地方におけるシェア拡大を図ったほか、競合が激化する地域において既存店の改装を重点的に実施することにより、安定的な営業収益の確保に努めてまいりました。また、生鮮部門の強化や資材等の経費削減などの対策を講じることで売上総利益率の改善を図るとともに、管理費低減のため、店舗において太陽光発電設備の導入や冷蔵・冷凍設備の入れ替えを実施し、電力使用量の低減を図りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想値を上回るペースで推移いたしました。

今後につきましても、引き続き堅調な業績推移が見込まれることから、2024年2月期通期の業績予想を以下のとおり修正することといたしました。

2024年2月期通期連結業績予想数値の修正（2023年3月1日～2024年2月29日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	241,000	5,500	6,300	3,500	80.10
今回修正予想 (B)	252,000	6,700	7,600	4,600	107.12
増減額 (B - A)	11,000	1,200	1,300	1,100	—
増減率 (%)	4.6	21.8	20.6	31.4	—
(参考) 前期実績	234,793	5,283	6,181	2,917	66.78



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	23,587,458
売掛金	2,108,636	2,878,438
有価証券	30,006	—
商品	7,622,402	8,611,508
貯蔵品	93,740	87,370
その他	2,897,430	2,154,146
貸倒引当金	△4,379	△4,379
流動資産合計	32,858,886	37,314,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	28,587,940	29,626,947
土地	28,199,155	29,061,464
建設仮勘定	470,401	459,680
その他 (純額)	6,184,800	6,380,168
有形固定資産合計	63,442,298	65,528,261
無形固定資産		
のれん	572,284	910,205
その他	879,588	861,828
無形固定資産合計	1,451,872	1,772,034
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	11,233,158
敷金及び保証金	4,363,274	4,397,266
繰延税金資産	4,083,699	3,966,322
その他 (純額)	1,791,127	2,018,642
投資その他の資産合計	19,487,751	21,615,390
固定資産合計	84,381,922	88,915,686
資産合計	117,240,809	126,230,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,778,434	16,297,161
短期借入金	5,650,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,880,658
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	1,179,031	1,243,223
賞与引当金	657,298	457,390
その他	6,733,232	8,422,669
流動負債合計	29,679,856	34,801,103
固定負債		
長期借入金	6,865,424	6,895,566
長期未払金	77,537	77,537
退職給付に係る負債	132,060	149,117
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,254,072
その他	2,154,296	1,905,487
固定負債合計	12,402,237	12,294,906
負債合計	42,082,093	47,096,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,554,052
利益剰余金	53,346,544	55,945,751
自己株式	△4,269,268	△4,562,348
株主資本合計	75,849,317	78,155,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△623,613	1,030,456
退職給付に係る調整累計額	△66,988	△51,692
その他の包括利益累計額合計	△690,602	978,764
純資産合計	75,158,715	79,134,219
負債純資産合計	117,240,809	126,230,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	169,218,531	181,344,758
売上原価	129,192,594	137,582,434
売上総利益	40,025,937	43,762,324
営業収入	6,029,552	6,429,166
営業総利益	46,055,489	50,191,491
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,062,474	1,107,376
従業員給料及び賞与	17,729,024	19,222,913
賞与引当金繰入額	393,457	451,036
退職給付費用	200,534	204,022
水道光熱費	3,700,985	3,576,634
賃借料	3,685,393	3,787,739
減価償却費	2,857,127	2,952,925
その他	13,142,439	14,075,816
販売費及び一般管理費合計	42,771,437	45,378,464
営業利益	3,284,052	4,813,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	157,262	169,221
受取手数料	254,788	253,409
その他	320,831	345,880
営業外収益合計	732,881	768,511
営業外費用		
支払利息	41,419	45,761
社債利息	—	3,610
長期前払費用償却	4,650	4,862
その他	13,272	18,022
営業外費用合計	59,342	72,256
経常利益	3,957,591	5,509,280
特別利益		
固定資産売却益	23,310	2,046
投資有価証券売却益	3,352	10,747
受取保険金	25,772	2,892
補助金収入	—	55,279
特別利益合計	52,435	70,966
特別損失		
固定資産売却損	34,935	184
固定資産除却損	68,919	65,626
投資有価証券売却損	3,377	1,707
投資有価証券評価損	1,251	—
災害による損失	4,837	401
その他	354	—
特別損失合計	113,676	67,921
税金等調整前四半期純利益	3,896,351	5,512,326
法人税、住民税及び事業税	1,392,744	1,993,845
法人税等調整額	△6,235	△70,294
法人税等合計	1,386,509	1,923,551
四半期純利益	2,509,841	3,588,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509,841	3,588,775

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	2,509,841	3,588,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564,297	1,654,070
退職給付に係る調整額	13,438	15,296
その他の包括利益合計	△550,858	1,669,366
四半期包括利益	1,958,983	5,258,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,983	5,258,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が293,079千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,562,348千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年4月5日(約定ベース)をもって終了しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。